

【資料】 会社概要・業績データ

I. 当社の概況

1 株主・株式の状況	
1. 基本事項	36
2. 大株主	36
3. 資本金の推移・最近の新株の発行	36
2 役員の状況	36
3 会計監査人の状況	37
4 沿革と組織	
1. 会社の沿革	37
2. 組織図	37
3. 店舗所在地	38
4. 全国ネットワーク	38
5 従業員の状況	
1. 従業員の状況	38
2. 採用方針	38
3. 人財育成制度	38

II. 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移	39
2 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況	
①元受正味保険料	39
②正味収入保険料	39
③受再正味保険料	39
④支払再保険料	40
⑤解約返戻金	40
⑥保険引受利益	40
⑦正味支払保険金及び正味損害率	40
⑧元受正味保険金	40
⑨受再正味保険金	40
⑩回収再保険金	41
2. 保険契約に関する指標等	
①契約者配当金	41
②正味損害率、正味事業費率及びその合算率	41
③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	41
④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	41
⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	41
⑥出再保険料の格付ごとの割合	42
⑦未収再保険金	42
3. 経理に関する指標等	
①支払備金	42
②責任準備金	42
③責任準備金積立水準	42
④引当金明細表	43
⑤貸付金償却	43
⑥資本金等明細表	43
⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	43
⑧事業費（含む損害調査費）	43
4. 資産運用に関する指標等	
①資産運用の概況	44
②利息配当収入の額及び運用利回り	44
③海外投融資残高及び構成比	44
④海外投融資利回り	44
⑤商品有価証券の平均残高及び売買高	44

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比	44
⑦保有有価証券利回り	44
⑧有価証券の種類別の残存期間別残高	45
⑨業種別保有株式の額	45
⑩貸付金の残存期間別の残高	45
⑪担保別貸付金残高	45
⑫使途別の貸付金残高及び構成比	45
⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	45
⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	45
⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高	45
5. 特別勘定に関する指標等	45
3 責任準備金の残高の内訳	46
4 期首時点支払備金（見積み額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	46
5 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積もり額の推移表	46

III. 財産の状況

1 計算書類	
1. 貸借対照表	47
2. 損益計算書	51
3. キャッシュ・フロー計算書	52
4. 株主資本等変動計算書	53
2 保険業法に基づく債権	
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54
2. 危険債権	54
3. 三月以上延滞債権	54
4. 貸付条件緩和債権	54
5. 正常債権	54
3 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況	54
4 保険会社に係る保険金等の支払い能力の充実の状況 （単体ソルベンシー・マージン比率）	55
5 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）	
1. 有価証券	
①売買目的有価証券	56
②満期保有目的の債券で時価のあるもの	56
③その他有価証券で時価のあるもの	56
④時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額	56
2. 金銭の信託	56
3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	56
4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	56
5. 先物外国為替取引	56
6. 有価証券関連デリバティブ取引（7.に掲げるものを除く）	56
7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	56
8. 暗号資産	56
6 その他 確認書	57

損害保険用語の解説	57
-----------	----

I. 当社の概況

1 株主・株式の状況

1. 基本事項

- 決算期日 毎年3月31日（年1回） ●定時株主総会 毎年6月開催
●電子公告 URL <https://www.mitsui-direct.co.jp/corporate/profile/notice/>

2. 大株主

(2025年7月1日現在)

氏名または名称	当社への出資状況	
	普通株式持株数(株)	持株比率(%)
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社	1,598,000	100

3. 資本金の推移・最近の新株の発行

(2025年7月1日現在)

年月日	新株発行数(株)	発行済株式総数(株)	増資額(百万円)	資本金(百万円)
1999年 6月 3日	2,000	2,000	100	100
1999年11月 8日	6,000	8,000	300	400
1999年12月 8日	16,000	24,000	800	1,200
1999年12月15日	16,000	40,000	800	2,000
2000年 5月11日	60,000	100,000	3,000	5,000
2001年 4月 1日	60,000	160,000	3,000	8,000
2001年12月15日	60,000	220,000	3,000	11,000
2003年 3月28日	88,000	308,000	4,400	15,400
2004年 3月31日	12,000	320,000	600	16,000
2005年 3月30日	80,000	400,000	4,000	20,000
2007年 3月28日	250,000	650,000	10,000	30,000
2010年 3月10日	170,000	820,000	2,600	32,600
2015年 6月19日	244,000	1,064,000	2,501	35,101
2016年 6月20日	534,000	1,598,000	4,005	39,106

2 役員の状況

(2025年7月1日現在)

職位	氏名	担当
取締役社長 (代表取締役)	河村 隆之	強くてやさしい(つよやさ)プロジェクト推進担当
取締役	江本 芳彦	監査部、経営企画部、人事総務部
取締役	東出 純	商品企画部、お客さまセンター部
-	大橋 貞三郎	IT企画部、損害サポート業務部(損サ業務プロセス改革グループ)、CIO、CDO
-	鈴木 宏	マーケティング部 マーケティング部ゼネラルマネージャー(委嘱)
-	牧野 英幸	お客さまセンター部ゼネラルマネージャー(委嘱)
-	河村 浩一	損害サポート業務部(除く損サ業務プロセス改革グループ)、 損害サポート第一部、損害サポート第二部 損害サポート業務部ゼネラルマネージャー(委嘱)
取締役 (非常勤)	工藤 成生	
取締役 (非常勤)	本山 智之	
取締役 (非常勤)	吉村 文孝	
監査役	嶋田 岳史	
監査役 (非常勤)	堀 幸子	
監査役 (非常勤)	島田 浩二	

(注) 監査役 嶋田岳史、島田浩二は、社外監査役です。

3 会計監査人の状況

名称 有限責任 あずさ監査法人

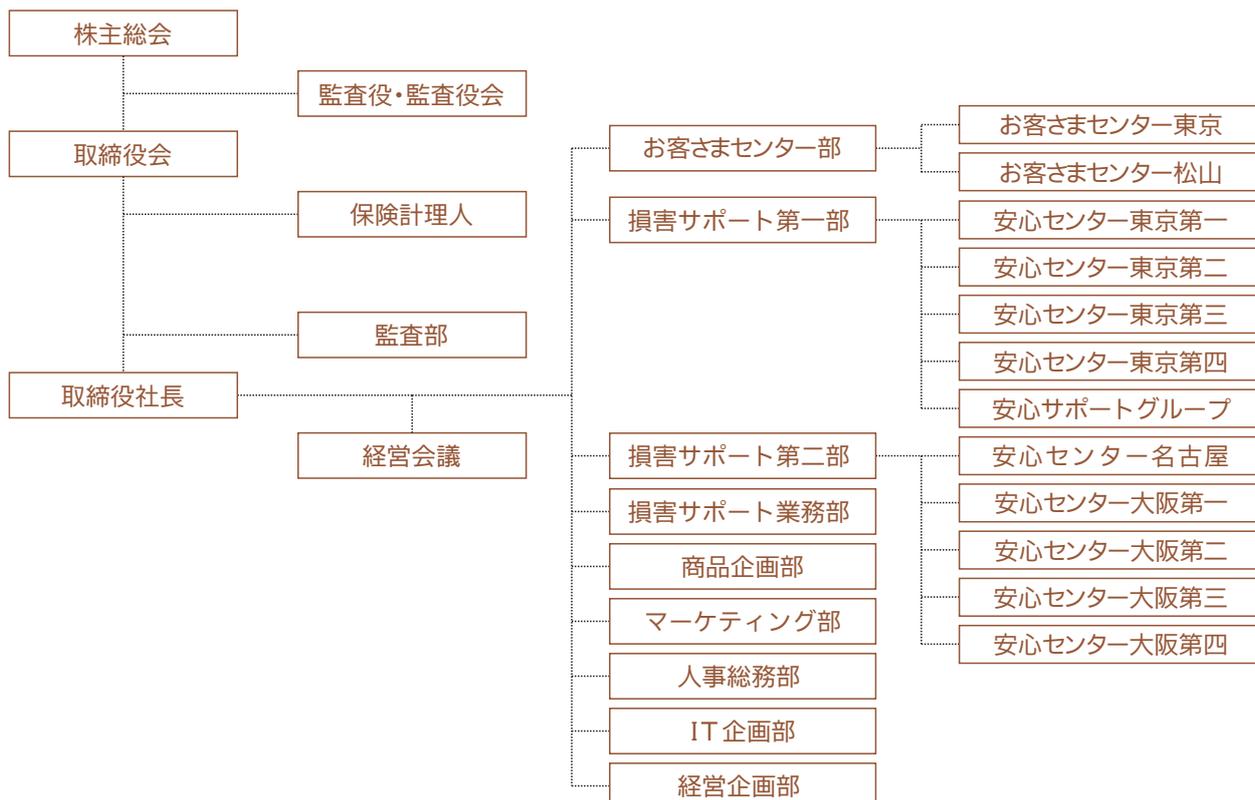
(2025年7月1日現在)

4 沿革と組織

1. 会社の沿革

- 1999年 6月 準備会社「物産インシュアランスプランニング株式会社」を設立
- 2000年 5月 「三井ダイレクト損害保険株式会社」として損害保険業の事業免許を取得
- 2000年 6月 営業を開始
- 2000年10月 損保業界初のインターネットを活用した本格的な事故対応サービスをお客さま毎に専用の「Myホームページ」にて開始
- 2005年 3月 資本金を200億円とする
- 2005年 9月 バイク保険を発売
- 2006年 2月 損保業界初の「eサービス割引」(お客さまが保険証券を請求されない場合の割引)の導入
- 2006年11月 損保業界初のインターネット専用の医療保険「e入院保険スーパープラス」を発売
- 2007年 3月 資本金を300億円とする
- 2007年 6月 インターネット専用の「eドライバー保険」を発売
- 2008年 7月 三井住友海上火災保険株式会社の保有する当社株式が三井住友海上グループホールディングス株式会社へ移転され、持株会社体制へ移行
- 2010年 3月 資本金を326億円(資本準備金25億円)とする
- 2010年 4月 親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社がMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社へ商号変更
- 2012年11月 三井住友海上火災保険株式会社のネット完結型保険(ネットde保険@とらべる、ネットde保険@gるふ、ネットde保険@ばいく)の取り扱いを開始
- 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社のネット完結型自転車向け保険(ネットde保険@さいくる)の取り扱いを開始
- 2015年 6月 資本金を351億100万円(資本準備金50億100万円)とする
- 2015年12月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社の医療保険(新医療保険A)の取り扱いを開始
- 2016年 6月 資本金を391億600万円(資本準備金90億600万円)とする
- 2021年 1月 本店を移転(所在地:東京都文京区後楽2-5-1)
- 2022年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社が完全親会社となる
- 2023年 1月 新たなブランドコンセプト「強くてやさしい」を具現化した新商品として「強くてやさしいクルマの保険」、「強くてやさしいバイクの保険」を発売
- 2024年 9月 法人のお客さま向けに「強くてやさしいクルマの保険」の販売を開始

2. 組織図 (2025年7月1日現在)



【資料】会社概要・業績データ

3. 店舗所在地 (2025年7月1日現在)

本社	〒112-0004 東京都文京区後楽2-5-1 住友不動産飯田橋ファーストビル	0570-200-207
お客さまセンター東京		0570-200-196
お客さまセンター松山	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-8 千舟町スクエアガーデンビル	0570-066-700
安心センター東京第一	〒112-0004 東京都文京区後楽2-5-1 住友不動産飯田橋ファーストビル	03-6629-2948
安心センター東京第二		03-6730-3120
安心センター東京第三		03-6629-2910
安心センター東京第四		03-6730-3577
安心サポートグループ		03-6629-2901
安心センター名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-14-5 松下中日ビル	052-307-0700
安心センター大阪第一	〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋2-1-5 日本生命御堂筋八幡町ビル	06-7733-0320
安心センター大阪第二		06-7733-0300
安心センター大阪第三		06-7733-0310
安心センター大阪第四		06-7733-0301

4. 全国ネットワーク (2025年5月1日現在)

ベストパートナー工場 2100	全国約 2,100 か所
弁護士ネットワーク	全国約 150 事務所
損害サポートネットワーク	全国約 400 か所
ロードサービスネットワーク	全国約 3,600 か所

5 従業員の状況

1. 従業員の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	女性管理職比率
523名	48.7歳	9.7年	328千円	18.7%

- (注) 1. 従業員には使用者兼務取締役、休職者および臨時雇を含んでおりません。
 2. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで表示しております。
 3. 平均給与月額は2025年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与を含んでおりません。

2. 採用方針

公正かつ公平な採用を基本方針とし、経営目標達成へ向け、応募者の総合的なポテンシャルを重視した選考を実施し、優秀且つ多様な人財の採用を推進します。

3. 人財育成制度

「人が最大の財産」との認識のもと、お互いに高め合い育て合う企業風土と、社員がプロフェッショナリズムを追求し成長し続ける環境を築き、社員のキャリア形成に向け、計画的かつ効果的な人財育成を行っています。

<p>人財育成重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 目指すキャリアの設定 (2) 社員一人ひとりの成長実現 (3) 組織力の強化 (4) プロフェッショナル人財の育成 	<p>→</p>	<p>研修体制 階層別研修(新入社員からマネージャー)、課題別研修など、学習の対象者・テーマ等を定めた研修を計画的に実施し、社員一人ひとりの成長において必要な知識・スキルを着実に身に付けています。また、各部門では求められる専門性の高い知識・スキルの習得に向け、積極的に外部講座への派遣や勉強会等の開催を行っています。</p> <p>職場教育 新入社員・中途社員に対しては、専任のOJT担当者が中心となり、育成を行うとともに、部門全体としても支援体制を整え、計画的な指導・育成を行っています。</p> <p>自己学習 社内デジタルビデオプラットフォームによる学習動画コンテンツの拡充や外部の通信講座など、全社員が受講可能な自己学習ツールを導入し、社員各自が計画的に学ぶことができる環境を整備しています。</p> <p>プロフェッショナル人財の育成 上記研修体制、職場教育、自己学習を通じてプロフェッショナリズムを追求するとともに、高い専門性を有する分野については、専門性の確保に配慮した要員配置を行い、育成を行っています。</p>
--	----------	--

Ⅱ. 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益		36,554	35,941	36,072	35,805	39,334
経常利益又は経常損失(△)		1,419	802	△ 561	△ 2,036	△ 1,767
当期純利益又は当期純損失(△)		978	820	894	△ 1,544	△ 1,774
資本金の額		39,106	39,106	39,106	39,106	39,106
(発行済株式総数)		(1,598千株)	(1,598千株)	(1,598千株)	(1,598千株)	(1,598千株)
純資産額		14,988	15,720	16,607	14,856	12,573
総資産額		61,850	62,933	62,674	61,276	57,699
責任準備金残高		20,912	20,442	20,012	20,608	22,019
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		38,314	35,268	33,509	39,677	38,036
単体ソルベンシー・マージン比率		595.8%	653.9%	705.5%	634.1%	527.8%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		559名	528名	498名	536名	523名
正味収入保険料		36,477	35,400	34,530	35,212	37,395

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

2 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		84	0.2	81	0.2	80	0.2
自動車		34,258	99.8	35,003	99.8	37,284	99.8
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		34,343	100.0	35,085	100.0	37,364	100.0
従業員1人当たり元受正味保険料		68	-	65	-	71	-

(注) 1. 元受正味保険料は元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数

②正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		84	0.3	81	0.2	80	0.2
自動車		34,122	98.8	34,849	99.0	37,096	99.2
自動車損害賠償責任		323	0.9	281	0.8	218	0.6
その他		-	-	-	-	-	-
合計		34,530	100.0	35,212	100.0	37,395	100.0

(注) 正味収入保険料は元受及び受再契約の保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

③受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-
自動車		1	0.3	1	0.4	1	0.5
自動車損害賠償責任		323	99.7	281	99.6	218	99.5
その他		-	-	-	-	-	-
合計		324	100.0	282	100.0	219	100.0

(注) 受再正味保険料は受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

④支払再保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-
自動車		137	100.0	155	100.0	188	100.0
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		137	100.0	155	100.0	188	100.0

(注) 支払再保険料は再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものです。

⑤解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		1	-	2	-	1	-
自動車		319	-	306	-	327	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		321	-	309	-	329	-

(注) 解約返戻金は元受解約返戻金及び受再解約返戻金を合計したものです。

⑥保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
保険引受収益		36,027	35,669	39,136
保険引受費用		23,701	25,217	28,307
営業費及び一般管理費		12,696	12,605	12,557
その他収支		△0	△0	1
保険引受利益		△370	△2,153	△1,726

(注) 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

⑦正味支払保険金及び正味損害率

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		69	0.4	96.6	39	0.2	60.2	43	0.2	66.1
自動車		20,121	97.9	67.1	21,040	98.1	68.2	23,340	98.3	69.9
自動車損害賠償責任		353	1.7	109.2	362	1.7	129.1	358	1.5	164.3
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		20,544	100.0	67.5	21,442	100.0	68.6	23,742	100.0	70.4

(注) 1. 正味支払保険金は元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑧元受正味保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		69	0.3	39	0.2	43	0.2
自動車		20,717	99.7	21,375	99.8	24,055	99.8
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		20,787	100.0	21,414	100.0	24,098	100.0

(注) 元受正味保険金は元受保険金から元受保険金戻入を控除したものです。

⑨受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-
自動車		0	0.0	0	0.1	0	0.0
自動車損害賠償責任		353	100.0	362	99.9	358	100.0
その他		-	-	-	-	-	-
合計		353	100.0	363	100.0	358	100.0

(注) 受再正味保険金は受再保険金から受再保険金戻入を控除したものです。

⑩回収再保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-
自動車		596	100.0	335	100.0	714	100.0
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
合計		596	100.0	335	100.0	714	100.0

(注) 回収再保険金は再保険金から再保険金割戻を控除したものです。

2. 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		96.6	84.9	181.5	60.2	59.4	119.6	66.1	53.1	119.2
自動車		67.1	38.1	105.2	68.2	37.3	105.5	69.9	35.2	105.1
自動車損害賠償責任		109.2	-	109.2	129.1	-	129.1	164.3	-	164.3
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		67.5	37.9	105.4	68.6	37.1	105.7	70.4	35.1	105.5

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	年度	2022年度			2023年度			2024年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		89.5	79.4	168.9	59.0	57.1	116.1	69.5	36.5	106.0
(医療)		(89.5)	(79.4)	(168.9)	(59.0)	(57.1)	(116.1)	(69.5)	(36.5)	(106.0)
(がん)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(介護)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車		65.1	37.6	102.7	68.7	37.9	106.6	58.6	51.7	110.3
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		65.2	37.7	102.9	68.7	37.9	106.6	69.5	36.5	106.0

(注) 1. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内契約		100.0	100.0	100.0
海外契約		-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	年度	2023年度		2024年度	
出再先保険会社の数		2	(-)	2	(-)
出再保険料のうち上位5位の出再先に集中している割合(%)		100.0	(-)	100.0	(-)

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしております。
 ※ ()内は、第三分野保険に関する数値をあらわしています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	2023 年度	2024 年度
A 以上	100.0 (-)	100.0 (-)
B B 以上	-	-
その他(格付なし・不明・B B 以下)	-	-
合計	100.0 (-)	100.0 (-)

(注) 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし、再保険プールを含んでおりません。格付は、S&P 社の保険財務力格付を使用しております。

※ () 内は、第三分野保険に関する数値をあらわしています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦未収再保険金

(単位:百万円)

種目計	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1 年度開始時の未収再保険金	3 (-)	61 (-)	65 (-)
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	596 (-)	335 (-)	714 (-)
3 当該年度回収額	538 (-)	331 (-)	726 (-)
4 1+2-3 = 年度末の未収再保険金	61 (-)	65 (-)	53 (-)

(注) 1. 地震・自賠責任保険に係る金額を除いております。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値をあらわしています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

3. 経理に関する指標等

①支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
火 災		-	-	-
海 上		-	-	-
傷 害		12	13	8
自 動 車		22,544	22,115	20,413
自動車損害賠償責任		135	135	132
その他		-	-	-
合計		22,692	22,264	20,555

②責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
火 災		-	-	-
海 上		-	-	-
傷 害		137	137	137
自 動 車		19,120	19,769	21,284
自動車損害賠償責任		754	701	597
その他		-	-	-
合計		20,012	20,608	22,019

③責任準備金積立水準

(単位:%)

区分	年度	2023 年度	2024 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	該当なし	該当なし
	積立率	100.0	100.0

(注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。

2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。

3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した 2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で 2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに 2001 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金

(3) 2001 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

④引当金明細表

[2024年度]

(単位:百万円)

区分	2024年度 期首残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1	2	-	1	2
個別貸倒引当金	1	3	0	0	4
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
退職給付引当金	492	0	12	-	481
賞与引当金	344	314	344	-	314
株式給付引当金	19	10	19	-	10
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-
価格変動準備金	108	7	-	-	116
合計	968	339	376	1	929

[2023年度]

(単位:百万円)

区分	2023年度 期首残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1	1	-	1	1
個別貸倒引当金	1	1	0	0	1
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
退職給付引当金	432	60	-	-	492
賞与引当金	332	344	332	-	344
株式給付引当金	10	9	-	-	19
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-
価格変動準備金	100	7	-	-	108
合計	877	425	332	2	968

⑤貸付金償却

該当ありません。

⑥資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、53ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2024年度	357百万円	(注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円
	2023年度	343百万円	(注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

(注) 自動車損害賠償責任保険については、ノース・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

⑧事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費		3,651	3,687	3,695
物費		11,527	11,389	11,187
税金		292	265	288
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金		-	-	-
諸手数料及び集金費		385	457	558
合計		15,856	15,800	15,729

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計です。
2. 保険契約者保護機構に対する負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づくものです。

4. 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位:百万円、%)

区分	年度	2022 年度末		2023 年度末		2024 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金		16,341	26.1	6,421	10.5	4,867	8.4
コールローン		-	-	-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		33,509	53.5	39,677	64.8	38,036	65.9
貸付金		-	-	-	-	-	-
土地・建物		213	0.3	195	0.3	210	0.4
運用資産計		50,064	79.9	46,294	75.6	43,114	74.7
総資産		62,674	100.0	61,276	100.0	57,699	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	年度	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金		0	0.00	-	-	-	-
コールローン		-	-	-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-	-
有価証券		49	0.13	143	0.35	219	0.57
貸付金		-	-	-	-	-	-
土地・建物		-	-	-	-	-	-
小計		49	0.10	143	0.30	219	0.49
その他		-	-	-	-	-	-
合計		49	-	143	-	219	-

(注) 利回りは収入金額/月平均運用額で算出しております。

③海外投融資残高及び構成比

該当ありません。

④海外投融資利回り

該当ありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円、%)

区分	年度	2022 年度末		2023 年度末		2024 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		-	-	-	-	-	-
地方債		15,829	47.2	10,330	26.0	5,044	13.3
社債		17,680	52.8	29,347	74.0	32,991	86.7
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-
その他の証券		-	-	-	-	-	-
合計		33,509	100.0	39,677	100.0	38,036	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位:%)

区分	年度	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
公社債		0.15	0.35	0.57
株式		-	-	-
外国証券		-	-	-
その他の証券		0.06	-	-
合計		0.13	0.35	0.57

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

[2024年度末]

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国	債	-	-	-	-	-	-	-
地方	債	4,253	508	282	-	-	-	5,044
社	債	498	11,128	13,388	4,501	3,474	-	32,991
株	式	-	-	-	-	-	-	-
外国	証 券	-	-	-	-	-	-	-
その他の	証 券	-	-	-	-	-	-	-
合	計	4,751	11,636	13,671	4,501	3,474	-	38,036

[2023年度末]

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国	債	-	-	-	-	-	-	-
地方	債	3,262	4,693	596	1,778	-	-	10,330
社	債	2,229	4,882	16,529	2,567	3,138	-	29,347
株	式	-	-	-	-	-	-	-
外国	証 券	-	-	-	-	-	-	-
その他の	証 券	-	-	-	-	-	-	-
合	計	5,492	9,575	17,125	4,345	3,138	-	39,677

⑨業種別保有株式の額

該当ありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑪担保別貸付金残高

該当ありません。

⑫用途別の貸付金残高及び構成比

該当ありません。

⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
土	地	-	-	-
	営業用	(-)	(-)	(-)
	賃貸用	(-)	(-)	(-)
建	物	213	195	210
	営業用	(213)	(195)	(210)
	賃貸用	(-)	(-)	(-)
建設	仮勘定	-	-	-
	営業用	(-)	(-)	(-)
	賃貸用	(-)	(-)	(-)
合	計	213	195	210
	営業用	(213)	(195)	(210)
	賃貸用	(-)	(-)	(-)
リ	ー	-	-	-
ス	資	-	-	-
資	産	-	-	-
その	他の有形固定資産	547	455	471
有形	固定資産合計	761	650	682

5. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

3 責任準備金の残高の内訳

[2024年度末]

(単位:百万円)

種目	区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		40	55	0	42	-	137
自動車		20,093	1,190	-	-	-	21,284
自動車損害賠償責任		597	-	-	-	-	597
その他		-	-	-	-	-	-
合計		20,731	1,245	0	42	-	22,019

[2023年度末]

(単位:百万円)

種目	区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-
傷害		41	52	0	43	-	137
自動車		18,651	1,117	-	-	-	19,769
自動車損害賠償責任		701	-	-	-	-	701
その他		-	-	-	-	-	-
合計		19,394	1,170	0	43	-	20,608

4 期首時点支払備金（見積もり額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期首支払備金		22,790	22,926	23,594	22,667	22,220
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		8,613	7,611	7,295	7,695	8,972
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		12,710	12,522	12,475	11,023	10,035
当期把握見積もり差額		1,466	2,793	3,823	3,948	3,212

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積もり差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

5 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積もり額の推移表

●自動車

(単位:百万円)

事故発生年度	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金	21,707			23,045			23,617			24,872			25,538		
1年後	20,511	0.94	△1,196	21,352	0.93	△1,693	22,242	0.94	△1,375	23,643	0.95	△1,228			
2年後	19,789	0.96	△721	20,363	0.95	△988	21,415	0.96	△827						
3年後	19,163	0.97	△626	19,923	0.98	△440									
4年後	19,001	0.99	△161												
最終損害見積もり額	19,001			19,923			21,415			23,643			25,538		
累計保険金	18,140			18,504			19,341			19,031			15,093		
支払備金	860			1,419			2,073			4,612			10,445		

●傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金	46			48			65			43			41		
1年後	46	1.00	0	51	1.05	2	63	0.96	△2	41	0.94	△2			
2年後	46	1.01	0	50	0.99	△0	62	0.99	△0						
3年後	46	0.99	△0	51	1.00	0									
4年後	46	1.00	-												
最終損害見積もり額	46			51			62			41			41		
累計保険金	46			51			62			41			32		
支払備金	-			-			0			0			8		

●賠償責任：該当ありません。

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

Ⅲ. 財産の状況

1 計算書類

1. 貸借対照表

〈資産の部〉

(単位:百万円、%)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預貯金		6,421	10.5	4,867	8.4	△ 1,554
預貯金		6,421		4,867		
有価証券		39,677	64.8	38,036	65.9	△ 1,641
地方債		10,330		5,044		
社債		29,347		32,991		
有形固定資産		650	1.1	682	1.2	31
建物		195		210		
その他の有形固定資産		455		471		
無形固定資産		6,523	10.6	5,975	10.4	△ 547
ソフトウェア		2,235		5,919		
その他の無形固定資産		4,288		56		
その他資産		6,601	10.8	6,982	12.1	380
未収保険料		0		0		
再保険貸		58		47		
未収金		4,573		4,984		
未収収益		43		55		
預託金		482		489		
仮払金		1,442		1,404		
その他の資産		0		0		
繰延税金資産		1,403	2.3	1,161	2.0	△ 242
貸倒引当金		△ 2	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 3
資産の部合計		61,276	100.0	57,699	100.0	△ 3,576

<負債及び純資産の部>

(単位:百万円,%)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保険契約準備金		42,873	70.0	42,574	73.8	△ 298
支払準備金		22,264		20,555		
責任準備金		20,608		22,019		
その他負債		2,580	4.2	1,627	2.8	△ 952
再保険借		1		1		
未払法人税等		110		120		
未払金		2,262		1,299		
仮受金		5		6		
資産除去債務		199		199		
退職給付引当金		492	0.8	481	0.8	△ 11
賞与引当金		344	0.6	314	0.5	△ 29
株式給付引当金		19	0.0	10	0.0	△ 9
特別法上の準備金		108	0.2	116	0.2	7
価格変動準備金		108		116		
負債の部合計		46,419	75.8	45,126	78.2	△ 1,293
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		39,106	63.8	39,106	67.8	-
資本剰余金		9,006	14.7	9,006	15.6	-
資本準備金		9,006		9,006		
利益剰余金		△ 32,934	△ 53.7	△ 34,709	△ 60.2	△ 1,774
その他利益剰余金		△ 32,934		△ 34,709		
(繰越利益剰余金)		(△ 32,934)		(△ 34,709)		
株主資本合計		15,177	24.8	13,402	23.2	△ 1,774
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△ 320	△ 0.5	△ 829	△ 1.4	△ 508
評価・換算差額等合計		△ 320	△ 0.5	△ 829	△ 1.4	△ 508
純資産の部合計		14,856	24.2	12,573	21.8	△ 2,283
負債及び純資産の部合計		61,276	100.0	57,699	100.0	△ 3,576

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定及び償却・引当規程に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
5. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
6. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるM S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
9. 自社利用のソフトウェアの償却については、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。
10. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
11. 会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりであります。

(1) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表の「支払備金」に20,555百万円計上しております。

② 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

当社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

イ) 算出方法

支払事由の発生に関する報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。また支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、過去の支払実績等を勘案して算定した最終損害見積もり額に基づき計上しております。

ロ) 翌事業年度の計算書類に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積もりから変動する可能性があります。また、最終損害見積もり額の算定においては、見積もり手法の選択等に起因する不確実性を有しております。

(2) 営業用の固定資産に係る減損損失の認識の要否

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表の「有形固定資産」に682百万円、「無形固定資産」に5,975百万円計上しております。

② 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

当社は、保険事業を営むために、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)などの資産を保有しております。当事業年度において、2事業年度連続で経常損失を計上したことから、減損の兆候を識別し、処分予定資産を除いた保険事業等資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、保険事業等資産グループでは減損損失を認識しておりません。

イ) 算出方法

処分予定資産を除いた資産を適切なキャッシュ・フロー生成単位にグルーピングし、主要な資産の経済的残存使用年数及び使用価値を基礎に割引前将来キャッシュ・フローを算定しています。

ロ) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積もりは事業計画を基礎としておりますが、将来における保険料収入、保険金支払及び事業費の見込み等、重要な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積もりが含まれます。

ハ) 翌事業年度の計算書類に与える影響

市場環境の変化等、見積もりにおける仮定に変動をもたらす予測困難な事態が生じ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

1.2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,062百万円であります。

1.3. 関係会社に対する金銭債権額は25百万円であります。

1.4. 繰延税金資産の総額は2,039百万円、繰延税金負債の総額は40百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は837百万円あります。

繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、繰越欠損金484百万円、責任準備金409百万円、支払備金364百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は484百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は353百万円あります。

繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、資産除去債務に対応する除去費用40百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額は前事業年度より1,040百万円減少しており、主な要因は、繰越欠損金に係る評価性引当額の減少1,166百万円あります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.00%から28.93%となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	67	-	-	-	4	413	484
評価性引当額	△67	-	-	-	△4	△413	△484
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

1.5. 支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	20,492百万円
同上にかかる出再支払備金	69百万円
差引(イ)	20,422百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	132百万円
計(イ+ロ)	20,555百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	20,151 百万円
同上にかかる出再責任準備金	17 百万円
差引（イ）	20,133 百万円
その他責任準備金（ロ）	1,885 百万円
計（イ+ロ）	22,019 百万円

16. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、保有する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を図ることを目的とし、金融商品を活用した資産運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、国内円建債券が主なものであり、その他に国内円建預金を保有しております。なお、債券については「その他有価証券」に区分しております。

金融商品に係るリスクは、金利の変動を主因とする市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理方針・諸規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理部門を設置し、組織的な牽制を行っております。さらに、リスク管理部門がリスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従い、保有資産の特性を踏まえた金利感応度分析等によるリスク管理を実施しております。

② 信用リスクの管理

資産運用リスクに係る管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理規程等に従い、取引の執行部門とリスク管理部門にて管理しております。また、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた対応を定めて管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
その他有価証券	38,036	38,036	—

(4) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

地方債及び社債のうち公募債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している公募債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。同じく私募債は取引先金融機関にて観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

17. 1株当たりの純資産額は、7,868円18銭であります。算定上の基礎である当期純資産額は12,573百万円、当事業年度末における発行済株式数は普通株式1,598千株であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	481 百万円
退職給付引当金	481 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.60%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36百万円であります。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
経常損益の部	経常収益	35,805	39,334	3,529
	保険引受収益	35,669	39,136	3,466
	正味収入保険料	35,212	37,395	2,182
	積立保険料等運用益	29	31	1
	支払備金戻入額	427	1,709	1,282
	資産運用収益	114	187	73
	利息及び配当金収入	143	219	75
	有価証券売却益	0	-	△ 0
	積立保険料等運用益振替	△ 29	△ 31	△ 1
	その他経常収益	20	10	△ 10
	経常費用	37,841	41,101	3,260
	保険引受費用	25,217	28,307	3,089
	正味支払保険金	21,442	23,742	2,299
	損害調査費	2,721	2,595	△ 126
	諸手数料及び集金費	457	558	100
	責任準備金繰入額	595	1,411	815
	その他保険引受費用	-	0	0
	資産運用費用	-	212	212
	有価証券売却損	-	212	212
	営業費及び一般管理費	12,620	12,575	△ 44
その他経常費用	2	5	2	
貸倒引当金繰入額	0	3	3	
貸倒損失	-	0	0	
その他の経常費用	2	1	△ 0	
経常利益	△ 2,036	△ 1,767	269	
特別損益の部	特別利益	-	-	-
	特別損失	8	594	586
	固定資産処分損	0	378	378
	減損損失	-	208	208
価格変動準備金繰入額	7	7	△ 0	
税引前当期純利益	△ 2,044	△ 2,362	△ 317	
法人税及び住民税	△ 700	△ 829	△ 129	
法人税等調整額	200	242	42	
法人税等合計	△ 500	△ 587	△ 87	
当期純利益	△ 1,544	△ 1,774	△ 230	

(注)

- 関係会社との取引による収益総額は 50 百万円、費用総額は 88 百万円であります。
- (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	37,583 百万円
支払再保険料	188 百万円
差引	37,395 百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,456 百万円
回収再保険金	714 百万円
差引	23,742 百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	564 百万円
出再保険手数料	6 百万円
差引	558 百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△ 1,729 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 23 百万円
差引(イ)	△ 1,706 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△ 3 百万円
計(イ+ロ)	△ 1,709 百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,442 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1 百万円
差引(イ)	1,440 百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	△ 29 百万円
計(イ+ロ)	1,411 百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息	219 百万円
計	219 百万円
- 1株当たりの当期純損失は、1,110円58銭であります。算定上の基礎である当期純損失は、1,774万円、期中平均株式数は普通株式1,598千株であります。
4. 固定資産処分損の主な内容は、新基幹システムの稼働に伴う旧基幹システムに係るソフトウェアの除却損(350百万円)であります。
5. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	業務システム	ソフトウェア	208 百万円
合計			208 百万円

当社は、事業用資産については保険事業等資産グループにグルーピングを行っておりますが、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記の業務システムは、今後の使用が見込めなくなったソフトウェアを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上しております。

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		△ 2,044	△ 2,362	△ 317
減価償却費		1,744	1,777	33
減損損失		—	208	208
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 427	△ 1,709	△ 1,282
責任準備金の増減額 (△は減少)		595	1,411	815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	3	3
退職給付引当金の増加額 (△は減少)		60	△ 11	△ 71
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		7	7	△ 0
利息及び配当金収入		△ 143	△ 219	△ 75
有価証券関係損益 (△は益)		△ 0	212	213
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	4	4
無形固定資産関係損益 (△は益)		0	374	374
未収金増減額 (△は増加)		△ 663	△ 283	379
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 179	49	228
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 318	△ 68	249
小計		△ 1,368	△ 605	763
利息及び配当金の受取額		208	228	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		68	701	633
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,092	324	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 14,280	△ 11,889	2,391
有価証券の売却・償還による収入		7,831	12,787	4,956
資産運用活動計		△ 6,449	898	7,347
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 7,541)	(1,223)	(8,764)
有形固定資産の取得による支出		△ 19	△ 136	△ 117
無形固定資産の取得による支出		△ 2,358	△ 2,634	△ 275
預託金の取得による支出		△ 0	△ 25	△ 25
預託金の返還による収入		0	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,827	△ 1,879	6,948
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 9,919	△ 1,554	8,365
現金及び現金同等物期首残高		16,341	6,421	△ 9,919
現金及び現金同等物期末残高		6,421	4,867	△ 1,554

- (注) 1. キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
2. 重要な非資金取引は該当ありません。
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 株主資本等変動計算書

[2024年度]

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	39,106	9,006	△ 32,934	15,177	△ 320	14,856
当期変動額						
当期純損失	-	-	△ 1,774	△ 1,774	-	△ 1,774
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	△ 508	△ 508
当期変動額合計	-	-	△ 1,774	△ 1,774	△ 508	△ 2,283
当期末残高	39,106	9,006	△ 34,709	13,402	△ 829	12,573

(注) 1. 当事業年度末における種類ごとの発行済株式数は次のとおりであります。(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,598,000	-	-	1,598,000
発行済株式合計	1,598,000	-	-	1,598,000

- 当事業年度末における自己株式の保有はありません。
- 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式はありません。
- 当事業年度末後において剰余金の配当を行う予定はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

[2023年度]

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	39,106	9,006	△ 31,390	16,721	△ 113	16,607
当期変動額						
当期純利益	-	-	△ 1,544	△ 1,544	-	△ 1,544
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	△ 207	△ 207
当期変動額合計	-	-	△ 1,544	△ 1,544	△ 207	△ 1,751
当期末残高	39,106	9,006	△ 32,934	15,177	△ 320	14,856

(注) 1. 当事業年度末における種類ごとの発行済株式数は次のとおりであります。(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,598,000	-	-	1,598,000
発行済株式合計	1,598,000	-	-	1,598,000

- 当事業年度末における自己株式の保有はありません。
- 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式はありません。
- 当事業年度末後において剰余金の配当を行う予定はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 保険業法に基づく債権

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

該当ありません。

2. 危険債権

該当ありません。

3. 三月以上延滞債権

該当ありません。

4. 貸付条件緩和債権

該当ありません。

5. 正常債権

該当ありません。

3 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

4 保険会社に係る保険金等の支払い能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	年度	2023 年度	2024 年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		16,137	13,938
資本金又は基金等		15,177	13,402
価格変動準備金		108	116
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,170	1,245
一般貸倒引当金		1	2
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		△ 320	△ 829
土地の含み損益		-	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		-	-
(B) 単体リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6]$		5,089	5,280
一般保険リスク (R ₁)		4,450	4,635
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		1,129	1,141
経営管理リスク (R ₅)		177	183
巨大災害リスク (R ₆)		321	323
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$		634.1%	527.8%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第 87 条 (単体リスク) 並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) であります。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険 (* 1)、予定利率上の危険 (* 2)、資産運用上の危険 (* 3)、経営管理上の危険 (* 4)、巨大災害に係る危険 (* 5) の総額

- * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- * 2 予定利率上の危険 (予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- * 3 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- * 4 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 3 及び * 5 以外のもの
- * 5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力 (単体ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つであります。その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

5 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）

1. 有価証券

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

[2024年度]

(単位:百万円)

区分		2024 年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	-	-	-
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	38,866	38,036	△ 829
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	38,866	38,036	△ 829
合計		38,866	38,036	△ 829

[2023年度]

(単位:百万円)

区分		2023 年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	6,299	6,312	13
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,299	6,312	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	33,699	33,365	△ 333
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	33,699	33,365	△ 333
合計		39,998	39,677	△ 320

④ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

該当ありません。

4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 先物外国為替取引

該当ありません。

6. 有価証券関連デリバティブ取引（7. に掲げるものを除く）

該当ありません。

7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）

該当ありません。

8. 暗号資産

該当ありません。

6 その他

- 当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、計算書類及び計算書類に係る附属明細書について、会計監査人（有限責任あずさ監査法人）による監査を受けております。
- 「当社及び子会社等の概況」、「当社及び子会社等の主要な業務」、「当社及び子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当ありません。

確認書

2025年7月

三井ダイレクト損害保険株式会社
取締役社長 河村 隆之

1. 本ディスクロージャー誌に記載の財務諸表について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 本ディスクロージャー誌に記載の財務諸表が、所定の手続きにより適正に作成されたこと、及びこれに係る内部監査が有効に実施されたことを確認しました。

以上

損害保険用語の解説

カ

価格変動準備金

保険会社が「所有する株式・債券等の価格変動による損失」に備えるための準備金です。

既経過保険料

保険期間のうち保険会社が補償する責任を果たした期間に相当する保険料をいいます。一方、責任の残っている期間に対応する保険料を「未経過保険料」といいます。

サ

再保険

保険会社が危険の分散を図るため、自社が引き受けた保険契約上の責任の一部または全部を他の保険会社に転嫁することをいいます。再保険に出すことを出再、再保険を引き受けることを受再といえます。

時価（額）

同等の物を新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、経過年数や使用による消耗分を控除して算出した金額です。

事業費

保険会社が事業を行う上の費用で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称しています。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払いのために積み立てる準備金のことです。

正味収入保険料

保険契約者から直接受け取った保険料（元受保険料）から積立保険料相当分を控除し、再保険料を加減（出再保険料を控除し、受再保険料を加える）したもので、会社が引き受けた危険に対応する保険料のことです。

責任準備金

将来生じうる保険金支払いなどの保険契約上の債務に対して、保険会社があらかじめ積み立てておく準備金です。責任準備金には、「普通責任準備金」、「異常危険準備金」、「危険準備金」、「払戻積立金」、「契約者配当準備金」等があります。

ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や保有資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険に対する資本金・準備金等の保険会社が保有する支払余力の割合を示し、経営の健全性を測る指標の一つです。

損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された料率算出団体です。火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率及び自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出、並びに自動車損害賠償責任保険の損害調査を主要な業務としています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は、正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合を指します。

ハ

被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人のことです。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことです。この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、通常は、保険期間中であっても保険料が払込まれるまでは保険会社の責任は開始しないと定められています。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

保険金額

保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額であり、その金額は、保険契約者と保険会社の契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申し込みをする人です。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷等がその例です。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金や損害調査費、満期返れい金等の保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものです。なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款（特約）とがあります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者にお支払いいただく金銭のことです。

マ

未経過保険料

保険期間のうち、保険会社が補償する責任の残っている期間に対応する保険料をいいます。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してその保険契約を元受保険といいます。また、保険会社が個々の保険契約者と契約する保険のすべてを指す場合があります。

【事故にあわれた方】

事故のご連絡

事故受付センター 電話番号 0120-258-312
受付時間 24時間365日

【自動車保険・バイク保険】

インターネットでのお見積り・お申し込み

ホームページ www.mitsui-direct.co.jp

電話でのお見積り・お申し込み、各種お問い合わせ

お客さまセンター 電話番号 0120-312-405
受付時間 9:00~18:00 (年末年始を除く)

メールでの各種お問い合わせ

お客さまセンター メールアドレス app@mitsui-direct.co.jp

【医療保険】

各種お問い合わせ

お客さまセンター メールアドレス app@mitsui-direct.co.jp
電話番号 0120-312-830
受付時間 (平日) 9:00~18:00 (土日祝) 休み

※医療保険の新規契約の受付は2015年10月30日をもちまして終了させていただきました。

三井ダイレクト損害保険の現状2025
2025年7月発行

三井ダイレクト損害保険株式会社 経営企画部

〒112-0004 東京都文京区後楽2-5-1 住友不動産飯田橋ファーストビル
電話 0570-200-207 (代表)

www.mitsui-direct.co.jp

三井ダイレクト損害保険株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-5-1 住友不動産飯田橋ファーストビル

<https://www.mitsui-direct.co.jp>



みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

